

# 国立大学法人徳島大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

徳島大学は、優れた専門的知識を有し、進取の気風を身に付けた人材を育成する大学、根源的な真理を探究する研究と社会的要請の強い課題を解決する研究を通して国際社会で高く評価される大学を基本目標として、世界に通用する研究教育大学を目指し、学長のリーダーシップの下、年度当初に学長より各理事へ重点課題への取組を指示し、自己点検・評価によりその進捗を図ってきている。

また、平成 18 年度に導入した教員業績評価・処遇制度について、平成 19 年度には教員評価の処遇反映を本格的に運用しており、先進的な取組として評価できる。なお、今後は教員業績のシステムへの入力率の向上等、一層の取組が期待される。

この他、業務運営については、教職員の効果的な配置を目指し、新たに採用する助教全員に任期制を適用したほか、各部局の特性に応じた任期制を適用しており、全教員に対する割合は 6.8 % (60 名) から 12.6 % (106 名) に増加している。

財務内容については、一般管理経費の光熱水料、消耗品費等の主要節減項目について平成 18 年度に対する削減目標値を達成し、2,616 万円 (対前年度比 1.4 % 減) の節減に努めている。

その他の業務運営については、緑の計画プロジェクトとして、主要 3 地区の既存樹木の植生を調査し、問題点を把握するとともに、今後の維持管理や緑化計画の指標となる報告書を作成している。

教育研究の質の向上については、学生のアンケート結果により人間性・社会性形成を重要視した講義科目の開設、全学共通教育等のシラバスのインターネットによる活用化、生命科学分野等の重点的に取り組む全学横断的な研究推進のためパイロット事業による重点的支援等に取り組んでいる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
  - ① 運営体制の改善
  - ② 教育研究組織の見直し
  - ③ 人事の適正化
  - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員業績評価・処遇制度を導入し、平成 18 年度の評価結果に基づき平成 20 年 1 月の昇給への優遇措置を本格実施しており、先進的な取組として評価できる。なお、今後は教員業績のシステムへの入力率の向上等、一層の取組が期待される。
- 事務職員等を対象に、目標管理制度を取り入れた新しい人事考課制度を実施してい

る。

- 年度計画等を達成するため、重点配分するための学長裁量経費を当初予算で 3,996 万円(対昨年度比 9.4 %増) 増額させている。
- 地域経済の発展を図るため、平成 18 年度までの「産学連携製造中核人材育成事業」の実績をもとに、イノベーション人材育成センターを設け、地域に定着させた人材育成に努めている。
- 人件費削減計画を実行しつつ、平成 19 年度では学長裁量ポストとして 25 ポスト(対前年度比 5 ポスト増)を確保している。また、大学の中核的研究拠点を支援するため、これまでに 21 ポストに任期付教員を配置し、その配置効果について検証を行っている。
- 教職員の効果的配置を目指し、新たに採用する助教全員に、任期制を適用したほか、各部局の特性に応じた任期制を適用しており、全教員に対する割合は 6.8 % (60 名)から 12.6 % (106 名)に増加している。
- 事務の合理化、効率化の向上を図るため、既存組織のポストの振替等により情報部、研究国際部を設置するとともに、附属病院の経営戦略強化のため経営戦略室を課に昇格するなどの病院事務部の再編に取り組んでいる。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

**【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】**

- 年度計画【17】「文理工の融合・連携を視野に入れつつ平成 20 年度からの大学院重点化計画を作成する」(実績報告書 18 頁)については、事実上、平成 21 年度からの実施に向けた計画となっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

**【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 36 事項のうち 35 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるが、教員業績評価・処遇制度を導入し、平成 18 年度の評価結果に基づき平成 19 年度に昇給の優遇措置を実施する先進的な取組等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 受託研究・共同研究、受託事業及び寄附金による外部資金受入額について 23 億 6,376

万円（対前年度比 7,424 万円減）、外部資金比率は 6.4 %（対前年度比 0.3 %減）となっており、外部資金獲得に向けて、さらなる取組が期待される。

- 一般管理経費の主要節減項目（光熱水料、消耗品費、備品費、印刷製本費及び通信運搬費）について平成 18 年度に対する削減目標値を設定し努力した結果、目標値のとおりに 2,616 万円（対前年度比 1.4 %減）の節減を図っている。
- 新蔵地区建物清掃等業務や一般廃棄物運搬処理業務等の役務・保全業務契約 12 件を単年度契約から複数年契約（平成 19 年度から 3 か年）に変更し、年間 287 万円の経費削減と契約事務の軽減を図っている。
- 医療材料について、随意契約から一般競争契約への契約変更を実施し、経費の削減を図った結果、合計 2,414 万円の削減を行っている。
- 大型機器の学内共同利用・運用管理を推進しており、平成 19 年度においても共用機器の追加、ウェブサイトでの公表等による取組の結果、対前年度比 7.8% 共用率が増加している。
- 大阪と東京に設置したサテライトオフィスを拠点として、大学 OB に客員教授の称号を与え、知的財産活動を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### （3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 日本工業規格 (JIS 規格) の高齢者・障害者等配慮設計指針等を踏まえ、大学ウェブサイト の充実につとめた結果、「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2007/2008」において全国国公立大学 200 校中 1 位となっている。
- 地元新聞に 6 頁の特集記事を掲載し、大学の現状や取組、行事予定等の情報を広く一般に向けて情報発信している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学部学生・大学院生が中心となりこれを教職員がサポートする形で「TOP プランナーズ」を発足させ常三島地区の施設整備将来構想を検討し、「常三島地区キャンパス基本構想」を平成 20 年 3 月にまとめている。
- 施設の有効活用を促進するため、医学部、歯学部及び薬学部のスペース利用調査を実施している。なお、医学系研究棟の改修工事等により研究共用スペース(9,221 m<sup>2</sup>)を確保している。
- 緑の計画プロジェクトとして、大学の主要 3 地区における既存樹木の植生を調査し、現状の問題点を把握し、維持管理や緑化計画の指標となる報告書を作成している。
- 平成 18 年度までの安全管理に関する取組に加え、毒物、劇物及び化学物質の管理の徹底を図るため、重点項目を設定して巡視点検を行っている。また、放射性同位元素の学内一斉調査を実施し、管理強化を図っている。
- 従来の新蔵地区及び蔵本地区に加えて、平成 19 年度から常三島地区でも総合防災訓練を実施し、主要な 3 地区において、部局を越えた横断的な訓練を実施することにより、教職員の危機管理意識の向上に努めている。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金に関する不正防止計画（第一次）の制定、研究活動上の不正行為への対応に関する規則の整備、不正防止計画推進室の設置等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 全学共通教育の充実のため、学生のアンケート結果により人間性・社会性形成を重要視し、「社会性形成科目群」を設けることとし、この科目群の授業としてヒューマンコミュニケーション、ソーシャルコミュニケーション等を開講している。

- TOEIC-IP による英語統一試験について、クラス別に成績の分布図を作成し、個人の成績と分布図を担当教員に渡し、学生の英語力に応じた授業を行うこと等、対応を図っている。
- 常三島地区（全学共通教育、総合科学部、工学部）の全シラバスを学習経路探索システムで結び、インターネット上で簡易に利用できるよう改善している。
- 多様な就職活動支援プログラムの充実に努め、実施回数や参加者数も増加しており、就職率も平成 16 年度から 7.8 ポイント上昇の 97.6 % となるなど就職支援強化の効果が表れている。
- 重点的に取り組む「健康生命科学」、「社会技術科学」、「地域創生総合科学」のため、パイロット事業支援として、生命科学分野「機能性食品を対象としたトランスレーショナルリサーチの推進」ほか 7 研究を重点支援するとともに、若手教員の学長表彰として、優秀な若手教員 5 名に各 100 万円を配分し、さらに研究を推進させている。
- 研究成果のデータベース検索エンジン「徳島大学パラダイムシフト創出ネットワーク」(TPAS-net) を公開し、運用を開始するとともに普及活動に努めており、これまでに全国 13 大学、数千社の企業が参加している。
- 地域創生センターが地域の ICT（情報通信技術）に関する課題解決に取り組み、地域の ICT 利活用の推進に貢献している。
- 自治体が抱える要望や課題に応えるため、徳島地域連携協議会等を定期的に開催するとともに、社会連携推進機構の活動を支援し、連携事業のマッチング率が約 46 %（対前年度比 9 % 増）向上している。
- 国際交流を推進するため、留学生宿舎における日本人学生（チューター）と外国人留学生の混住を図り、両者の交流会を実施している。
- 特許出願の獲得等を強化するため、産学連携推進経費として、受託研究費及び共同研究費の間接経費(6,749 万円)を充当し、知的財産本部関係の経費に充てており、その効果として特許出願件数が 129 件(対前年度比 8 件増)となっている。
- 徳島地域連携協議会と共催し、「地域の再生」をテーマに地域交流シンポジウムの開催や、「緑のカーテン事業」による地球温暖化対策や町財政縮減を視点としたタウンミーティングを開催するなど自治体等と連携を図っている。
- 医学部保健学科において、大学独自で設定した「接遇・臨床技能 OSCE (Objective Structured Clinical Examination)」を実施し、評価を行った後に実習を行っている。

#### (附属病院関係)

- 研修環境の整備、地域病院と連携した研修プログラムの導入及び看護師、医療技術者のキャリアアップに努めている。また、おくすり相談室、褥瘡対策室、フットケア外来、アンチエイジング医療センター等を設置し、患者・地域ニーズに応える医療を提供している。その他、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価 (Ver.5.0) 等の第三者評価の取得や、物流センター、ME 管理センターを設置、職員の経営に対する意識改革への取組等を通じて、継続的・安定的な病院運営に努めている。

今後、病院長のリーダーシップの下に、教育・研究・診療のバランスに考慮しつつ、法人としての統一的・組織的な改革に向けたさらなる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 研修医用ノートパソコンの設置等の研修アメニティを充実させるとともに、医科、歯科ともに、地域病院との連携した研修プログラムを導入し、地域に貢献できる質の高い医療人養成に努めている。
- ・ 看護師のキャリアアップのため、個々の看護師が受講した研修会や講習会等をキャリア開発支援システムで一括管理し、いつでもe-ラーニングにより学習できる環境の整備や、がん・糖尿病における教育プログラムを作成している。

○ 診療面

- ・ 漢方薬の相談に応じる「おくすり相談室」、メタボリックシンドローム検診を行う「アンチエイジング医療センター」の設置等、患者ニーズに応える医療を提供している。
- ・ 全国で最も高い糖尿病死亡率を低下させるため、「糖尿病対策センター」を設置するとともに、「フットケア外来」の診察日を増やすなど、地域ニーズに応える医療を提供している。
- ・ 7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

○ 運営面

- ・ 大学病院財務会計勉強会をレベル別コースで開催し、職員の経営に対する意識改革に努めている。
- ・ 物流センター、ME管理センターの整備を行い、病院機能の効率化を図っている。
- ・ 品質マネジメントシステム（ISO9001）、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver.5.0）、プライバシーマーク等、多くの第三者評価を取得し、医療の質と信頼の向上に努めている。